

国立大学法人山梨大学

第2期事業年度（平成17年度）

財 務 諸 表

自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6,7

附 属 明 細 書

・ (1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）の明細	8
・ (2)たな卸資産の明細	8
・ (3)無償使用国有財産の明細	9
・ (4)PFIの明細	9
・ (5)有価証券の明細	9
・ (6)出資金の明細	9
・ (7)長期貸付金の明細	9
・ (8)借入金の明細	10
・ (9)国立大学法人等債の明細	10
・ (10)-1引当金の明細	10
・ (10)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
・ (10)-3退職給付引当金の明細	10
・ (11)保証債務の明細	10
・ (12)資本金及び資本剰余金の明細	11
・ (13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
・ (14)業務費及び一般管理費の明細	12,13
・ (15)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
・ (16)運営費交付金以外の国等からの財源処置の明細	14
・ (17)役員及び教職員の給与の明細	15
・ (18)セグメント情報	16
・ (19)寄付金の明細	17
・ (20)受託研究の明細	17
・ (21)共同研究の明細	17
・ (22)受託事業等の明細	17
・ (23)科学研究費補助金の明細	18
・ (24)主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	23,872,709	資産見返運営費交付金等	890,647
建物	20,083,396	資産見返寄附金	183,169
減価償却累計額	2,549,046	資産見返物品受贈額	4,140,530
構築物	903,741	建設仮勘定見返施設費	1,249
減価償却累計額	251,071	国立大学財務・経営センター債務負担金	6,136,326
機械装置	153,434	長期借入金	854,932
減価償却累計額	28,228	長期未払金	68,088
工具器具備品	6,016,694	固定負債合計	12,274,944
減価償却累計額	2,587,577	流動負債	
図書	3,429,116	運営費交付金債務	571,190
美術品・收藏品	2,700	承継剰余金債務	109,974
船舶	0	預り補助金等	1,217
車両運搬具	43,594	寄附金債務	1,129,041
減価償却累計額	19,685	前受託研究費等	74,750
医療用放射性同位元素	10,133	前受金	6,161
減価償却累計額	2,026	預り金	127,590
建設仮勘定	1,249	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,229,620
有形固定資産合計	48,279,760	一年以内返済予定長期借入金	46,755
2 無形固定資産		未払金	2,590,632
特許権	15,721	前受収益	662
ソフトウェア	98,931	未払費用	35,862
電話加入権	4,956	未払消費税等	5,534
無形固定資産合計	119,609	賞与引当金	11,339
3 投資その他の資産		その他の流動負債	52
投資有価証券	599,661	流動負債合計	5,940,386
長期前払費用	66	負債合計	18,215,331
預託金	175	資本の部	
投資その他の資産合計	599,903	資本金	
固定資産合計	48,999,273	政府出資金	34,321,572
流動資産		資本金合計	34,321,572
現金及び預金	4,285,236	資本剰余金	
未収学生納付金収入	22,221	資本剰余金	2,625,812
未収附属病院収入	2,091,366	損益外減価償却累計額(-)	2,303,645
徴収不能引当金	58,192	資本剰余金合計	322,167
その他未収入金	6,501	利益剰余金	
貸倒引当金	159	教育研究向上・組織運営改善積立金	505,917
有価証券	100,388	積立金	1,452,098
たな卸資産	14,580	当期未処分利益	907,110
医薬品及び診療材料	255,897	(うち当期総利益 907,110)	
前払費用	199	利益剰余金合計	2,865,125
未収収益	372	資本合計	37,508,865
その他の流動資産	6,510	負債資本合計	55,724,196
流動資産合計	6,724,923		
資産合計	55,724,196		

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,013,594	
研究経費		1,526,577	
診療経費			
材料費	4,633,236		
委託費	530,780		
設備関係費	1,440,509		
研修費	2,282		
経費	<u>821,782</u>	7,428,591	
教育研究支援経費		116,208	
受託研究費		774,235	
受託事業費		67,997	
役員人件費			
常勤役員報酬	99,053		
非常勤役員報酬	<u>2,664</u>	101,717	
教員人件費			
常勤職員給与	6,906,847		
非常勤職員給与	<u>192,102</u>	7,098,949	
職員人件費			
常勤職員給与	5,278,899		
非常勤職員給与	<u>1,152,504</u>	6,431,404	24,559,277
一般管理費			462,035
財務費用			
支払利息		355,871	
為替差損		<u>34</u>	355,906
雑損			<u>701</u>
経常費用合計			<u>25,377,920</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,415,651
授業料収益			2,576,975
入学金収益			343,605
検定料収益			87,732
附属病院収益			11,660,228
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	450,431		
その他受託研究等収益	<u>316,998</u>	767,429	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	52,960		
その他受託事業等収益	<u>13,508</u>	66,468	
寄附金収益			446,980
補助金等収益			38,766
施設費収益			13,843
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	101,670		
資産見返寄附金戻入	27,592		
資産見返物品受贈額戻入	<u>660,959</u>	790,222	
財務収益			
受取利息	396		
有価証券利息	2,976		
為替差益	<u>25</u>	3,398	
雑益			
財産貸付料収入	93,202		
その他雑益	<u>44,315</u>	137,518	
経常収益合計			<u>26,348,822</u>
経常利益			<u>970,902</u>
臨時損失			
固定資産除却損		67,050	
その他の臨時損失		<u>1,479</u>	68,530
臨時利益			
固定資産売却益		360	
承継剰余金債務戻入		3,559	
その他の臨時利益		<u>818</u>	4,738
当期純利益			<u>907,110</u>
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u>907,110</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	8,955,156
人件費支出	13,901,892
その他の業務支出	405,317
運営費交付金収入	10,397,239
授業料収入	2,030,909
入学金収入	345,297
検定料収入	87,749
附属病院収入	11,590,862
受託研究等収入	762,699
受託事業等収入	66,468
補助金等収入	39,984
寄附金収入	504,115
財産貸付料収入	93,284
預り金の増加	589
その他の収入	45,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,701,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,324,131
有形固定資産の売却による収入	1,408
施設費による収入	210,668
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	204
小計	1,112,259
利息及び配当金の受取額	3,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,108,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	480,900
リース債務の返済による支出	29,134
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	1,376,167
小計	924,401
利息の支払額	358,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,282,537
資金に係る換算差額	0
資金増加額	310,795
資金期首残高	3,274,440
資金期末残高	3,585,236

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期末処分利益		907,110,137
当期総利益	907,110,137	
利益処分数額		
積立金	646,656,054	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究向上・組織運営改善積立金	<u>260,454,083</u>	<u>260,454,083</u> <u>907,110,137</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	24,559,277	
一般管理費	462,035	
財務費用	355,906	
雑損	701	
固定資産除却損	67,050	
その他の臨時損失	1,479	25,446,450
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	2,576,975	
入学料収益	343,605	
検定料収益	87,732	
附属病院収益	11,660,228	
受託研究等収益	767,429	
受託事業等収益	66,468	
寄附金収益	446,980	
資産見返寄附金戻入	27,592	
財務収益	3,398	
雑益	124,363	
固定資産売却益	360	
承継剰余金債務戻入	3,559	
その他の臨時利益	818	16,109,513
業務費用合計		9,336,936
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却費相当額		1,158,834
損益外固定資産除却相当額		141
損益外減価償却等相当額		1,158,975
引当外退職給付増加見積額		277,992
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	50,578	
政府出資の機会費用	615,050	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	13,089	678,719
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		11,452,624

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用している。
なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
(1)有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。
建物6年～50年
構築物3年～75年
車両運搬具2年～7年
機械装置5年～17年
工具器具備品2年～20年
なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。
また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
(2)無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。
4. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金(徴収不能引当金)
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(2)賞与引当金
外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
ただし、医薬品及び診療材料については、平成21年までの間、評価方法は最終仕入原価法による。
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。
工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。
(2)政府出資等の機会費用の計上に使用した利率
10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。
(3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計上に使用した利率
10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度から、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は20,789千円減少し、経常利益及び当期総利益は同額少なく計上されている。

2. 業務費及び一般管理費の配賦基準

複数の使用目的に供する建物に係る水道光熱費等については、従来、当該建物の利用状況により共用部分を除いて教育経費・研究経費・一般管理費等に配賦を行っていたが、当事業年度から、建物の主たる使用目的の特定が困難な場合は原則として共用部分を一般管理費に計上することに変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準および国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」の改訂により、業務費及び一般管理費の区分基準が明確になったことに伴うものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、一般管理費が65,955千円多く、教育経費、研究経費は21,688千円、44,023千円それぞれ少なく計上されている。なお、経常利益及び当期総利益に与える影響はない。

3. セグメント情報関係

運営費交付金収益の配分方法

従来、運営費交付金収益のうち人件費に充当している分は、法人全体にかかるものとして「その他」に計上していたが、法人全体の業務収益に対する附属病院収益の割合が増加したことから、附属病院の業務運営の状況をより明瞭に表示するために、当事業年度から、運営費交付金収益は予算配分額をもとに「附属病院」「その他」に区分して計上している。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「附属病院」の業務収益および業務損益が1,365,643千円多く計上され、「その他」の業務収益および業務損益が同額少なく計上されている。

・貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額 7,365,946千円（（独）国立大学財務・経営センター債務負担金）
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 9,222,677千円
3. 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入に伴い、土地の一部を担保に供している。
担保提供資産残高
土地 3,020,000千円
対応する債務残高
一年以内返済予定長期借入金 46,755千円
長期借入金 854,932千円

・損益計算書

1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等の、当該資産見返勘定に係る当期の資産見返勘定戻入額は、177,632千円である。
2. 附属病院に関する借入金元金償還額と出資財産に係る減価償却費の差額による当期純利益への影響額は、801,358千円である。

・キャッシュフロー計算書

- （単位：千円）
1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 4,285,236
うち定期預金（控除） 700,000
資金期末残高 3,585,236
 2. 重要な非資金取引
寄附による資産の取得
工具器具備品 86,401
図書 7,935
計 94,336
 3. 産業投資特別会計長期借入金の返済及び補助金の受入額 743,607千円が相殺されて表示されている。

・国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ・引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは2,234千円である。

・重要な債務負担行為

- ・該当事項なし。

・重要な後発事象

- ・該当事項なし。

（注）財務諸表は千円未満を切り捨てて表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引期末 残高	摘 要
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,124,649	176,436	62,247	15,238,837	1,803,545	907,992	13,435,292
	構築物	693,075	22,876	3,298	712,654	205,985	103,784	506,669
	機械装置	90,503	-	-	90,503	22,261	11,130	68,241
	工具器具備品	491,334	-	-	491,334	268,321	134,160	223,012
	船舶	0	-	-	0	-	-	0
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	3,531	1,765	4,344
	計	16,407,438	199,313	65,545	16,541,206	2,303,645	1,158,834	14,237,560
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,787,041	57,517	-	4,844,558	745,501	373,380	4,099,057
	構築物	178,258	12,828	-	191,086	45,086	23,395	145,999
	機械装置	46,795	16,135	-	62,931	5,966	3,831	56,964
	工具器具備品	4,425,147	1,110,359	10,147	5,525,359	2,319,256	1,190,718	3,206,103
	図書	2,587,339	42,651	246	2,629,743	-	-	2,629,743
	車両運搬具	35,719	-	-	35,719	16,154	8,707	19,565
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	2,026	1,013	8,106
計	12,070,435	1,239,491	10,394	13,299,532	3,133,991	1,601,046	10,165,540	
非償却資産	土地	23,871,339	2,058	687	23,872,709	-	-	23,872,709
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	2,700
	建設仮勘定	3,738	1,249	3,738	1,249	-	-	1,249
	計	23,877,777	3,307	4,425	23,876,659	-	-	23,876,659
有形固定資産合計	土地	23,871,339	2,058	687	23,872,709	-	-	23,872,709
	建物	19,911,690	233,953	62,247	20,083,396	2,549,046	1,281,372	17,534,349
	構築物	871,334	35,705	3,298	903,741	251,071	127,180	652,669
	機械装置	137,299	16,135	-	153,434	28,228	14,962	125,206
	工具器具備品	4,916,482	1,110,359	10,147	6,016,694	2,587,577	1,324,878	3,429,116
	図書	2,587,339	42,651	246	2,629,743	-	-	2,629,743
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	2,700
	船舶	0	-	-	0	-	-	0
	車両運搬具	43,594	-	-	43,594	19,685	10,473	23,909
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	2,026	1,013	8,106
	建設仮勘定	3,738	1,249	3,738	1,249	-	-	1,249
計	52,355,651	1,442,112	80,365	53,717,398	5,437,637	2,759,881	48,279,760	
無形固定資産	特許権	3,532	12,745	557	15,721	-	-	15,721
	ソフトウェア	132,209	21,529	-	153,738	54,806	30,413	98,931
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	4,956
	計	140,697	34,274	557	174,415	54,806	30,413	119,609
投資その他の資産	投資有価証券	700,273	277	100,889	599,661	-	-	599,661
	預託金	-	175	-	175	-	-	175
	長期前払費用	59	84	78	66	-	-	66
	計	700,333	537	100,967	599,903	-	-	599,903

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	153,035	2,759,367	-	2,790,001	-	122,402	
診療材料	155,582	1,627,869	-	1,649,956	-	133,495	
給食用材料	7,680	148,267	-	149,792	-	6,155	
貯蔵品	6,701	138,285	-	136,561	-	8,424	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	橋設置敷地(水面)	山梨県甲府市大手2-4169	(㎡) 3.85	-	(千円) 0	
	橋設置敷地(水面)	山梨県甲府市塚原町字笠原1412-7	34.17	-	5	
	課外活動施設(艇庫)	山梨県甲府市下帯那町下大原464・471	239.87	-	36	
	小計		277.89	-	41	
建物	課外活動施設(ヨット艇庫)	山梨県南都留郡山中湖村山中237-2	26.85	R	163	
	課外活動施設(ボート艇庫)	山梨県南都留郡河口湖河口3131	23.95	R	100	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-1	47.92	R C	2,160	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-3	58.98	R C	3,744	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手1-4-5	64.24	R C	5,616	
	職員宿舎	山梨県甲府市北新1-6	64.63	R C	4,680	
	職員宿舎	山梨県甲府市朝気1-7	56.23	R C	936	
	職員宿舎	東京都練馬区田柄3-5714-3	64.00	R C	1,332	
小計		406.80	-	18,732		
工具器具備品	国の一般会計による取得物品の無償借上げ	山梨県甲府市武田4-4-37	-	-	31,804	
	小計		-	-	31,804	
合計			-	-	50,578	

(注) 当事業年度より、無償使用国有財産等の範囲に職員宿舎分(18,468千円)を含めている。

(4) PFIの明細

該当なし。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	広島県公債第13-112号	100,875	100,000	100,388	-	
	計	100,875	100,000	100,388	-	
貸借対照表計上額				100,388		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	第13回大阪府公募公債	199,902	200,000	199,924	-	
	京都府平成15年度第4回公募公債	200,404	200,000	200,291	-	
	広島市平成14年度第9回公債	199,126	200,000	199,445	-	
	計	599,432	600,000	599,661	-	
貸借対照表計上額				599,661		

(6) 出資金の明細

該当なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当なし。

(8) 借入金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計 社会資本整備勘定借入金	(247,869) 743,607	-	(247,869) 743,607	-	-	H20.3.31	
国立大学財務・経営センター借 入金	420,787	480,900	-	(46,755) 901,687	1.0	H27.3.18~ H28.3.17	
国立大学財務・経営センター債 務負担金	(1,376,167) 8,742,113	-	1,376,167	(1,229,620) 7,365,946	4.2	H37.9.29	
計	(1,624,036) 9,906,507	480,900	(247,869) 2,119,774	(1,276,375) 8,267,633	-	-	

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし。

(10) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,317	11,339	10,317	-	11,339	
合 計	10,317	11,339	10,317	-	11,339	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,057,946	33,420	2,091,366	19,818	38,373	58,192	貸倒見積額は、患者個人債 権額に過去の貸倒実績率を 乗じて算定している。
その他未収入金	42,893	36,391	6,501	159	-	159	貸倒見積額は、債権の相手 先毎に個別に貸倒の可能性 を見積もっている。
合 計	2,100,839	2,970	2,097,868	19,977	38,373	58,351	

(10) -3 退職給付引当金の明細

該当なし。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債 務負担金	1	(千円) (1,376,167) 8,742,113	-	(千円) -	-	(千円) 1,376,167	1	(千円) (1,229,620) 7,365,946	(千円) -

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,321,916	-	343	34,321,572	土地の売却による減少
	計	34,321,916	-	343	34,321,572	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	40,073	199,313	-	239,386	建物の改修工事に伴う増加
	運営費交付金	7,439	2,058	-	9,497	土地の改良工事に伴う増加
	補助金等	11,825	743,607	-	755,432	施設整備資金借入金償還時補助金の交付による増加
	無償譲与	7,656	-	-	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
	特定償却資産除却相当額	0	-	161	161	特定償却資産の除却による減少
	計	1,680,996	944,978	161	2,625,812	
	損益外減価償却累計額	1,154,413	1,158,834	9,602	2,303,645	特定償却資産の減価償却費相当額及び除却損相当額
差 引 計	526,582	213,856	9,440	322,167		

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究向上・組織運営改善積立金	-	505,917	-	505,917	
積立金	-	1,452,098	-	1,452,098	
計	-	1,958,015	-	1,958,015	

(13) -2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		175,014	
備品費		85,764	
印刷製本費		29,224	
水道光熱費		94,688	
旅費交通費		32,842	
賃借料		74,408	
保守費		72,257	
修繕費		68,349	
報酬・委託・手数料		96,586	
奨学費		155,435	
減価償却費		83,399	
雑費		12,123	
その他		33,500	1,013,594
研究経費			
消耗品費		328,545	
備品費		97,191	
印刷製本費		17,244	
水道光熱費		123,159	
旅費交通費		152,894	
通信運搬費		21,575	
賃借料		130,371	
図書費		25,771	
保守費		67,393	
修繕費		35,793	
報酬・委託・手数料		28,249	
減価償却費		463,935	
その他		34,451	1,526,577
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,790,001		
診療材料費	1,675,575		
医療消耗器具備品費	17,866		
給食用材料費	149,792	4,633,236	
委託費			
検査委託費	95,820		
給食委託費	25,830		
寝具委託費	35,801		
医事委託費	103,008		
清掃委託費	58,951		
保守委託費	62,285		
その他の委託費	149,083	530,780	
設備関係費			
減価償却費	886,097		
機器賃借料	462,207		
その他	92,204	1,440,509	
研修費		2,282	
経費			
消耗品費	228,540		
水道光熱費	284,096		
修繕費	86,001		
その他	223,145	821,782	7,428,591
教育研究支援経費			
消耗品費		4,554	
備品費		1,984	
印刷製本費		7,363	
水道光熱費		6,557	
賃借料		1,538	
図書費		66,786	
保守費		10,319	
修繕費		1,194	
減価償却費		13,366	
その他		2,543	116,208
受託研究費			774,235
受託事業費			67,997

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	65,186		
賞与	26,053		
法定福利費	7,814	99,053	
非常勤役員人件費			
報酬	2,664	2,664	101,717
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,212,632		
賞与	1,524,893		
退職給付費用	454,833		
法定福利費	714,488	6,906,847	
非常勤職員給与			
給料	189,667		
賞与	959		
法定福利費	1,474	192,102	7,098,949
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,386,356		
賞与	1,074,195		
退職給付費用	256,850		
法定福利費	561,497	5,278,899	
非常勤職員給与			
給料	984,118		
賞与	58,251		
賞与引当金繰入額	362		
法定福利費	109,772	1,152,504	6,431,404
一般管理費			
消耗品費		41,836	
備品費		5,637	
印刷製本費		21,074	
水道光熱費		88,590	
旅費交通費		20,500	
通信運搬費		7,237	
賃借料		11,197	
福利厚生費		6,030	
保守費		91,470	
修繕費		29,931	
損害保険料		9,518	
諸会費		5,119	
報酬・委託・手数料		35,475	
租税公課		40,552	
減価償却費		28,590	
雑費		9,423	
その他		9,848	462,035

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金(債務及び運営費交付金収益)の明細

(15)-1 運営費交付金(債務)

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	118,273	-	118,273	-	-	118,273	-
17年度	-	10,397,239	9,297,378	526,612	2,058	9,826,048	571,190
合計	118,273	10,397,239	9,415,651	526,612	2,058	9,944,322	571,190

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,497,217	8,497,217
成果進行基準	-	181,094	181,094
費用進行基準	118,273	619,066	737,340
合計	118,273	9,297,378	9,415,651

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源処置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設反動定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	51,000	-	48,144	2,855	
(武田1)屋内通気扇外修	158,418	-	147,462	10,955	
アスベスト対策事業	1,250	1,249	-	0	
計	210,668	1,249	195,607	13,811	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設反動定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
都市エリア産学官連携促進事業費	18,500	-	-	-	820	17,680	
大学改革推進等補助金	3,441	-	-	-	-	3,441	
研究拠点形成費等補助金	18,043	-	-	-	397	17,645	
施設整備資金貸付金償還時補助金	743,607	-	-	743,607	-	-	
計	783,591	-	-	743,607	1,217	38,766	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	
役 員	常勤	91,239 ----- (91,239)	6	- ----- (-)	-
	非常勤	2,664	1	-	-
	計	93,903 ----- (91,239)	7	- ----- (-)	-
教職員	常勤	10,198,077 ----- (10,115,642)	1,457	711,684 ----- (711,684)	89
	非常勤	1,220,783	816	-	-
	計	11,418,860 ----- (10,115,642)	2,273	711,684 ----- (711,684)	89
合 計	常勤	10,289,316 ----- (10,206,881)	1,463	711,684 ----- (711,684)	89
	非常勤	1,223,447	817	-	-
	計	11,512,763 ----- (10,206,881)	2,280	711,684 ----- (711,684)	89

(注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。

教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注3) 常勤支給額の下段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(内数)である。

(注4) 報酬又は給与に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、報酬・給与・賞与から、退職給付の支給額は、退職手当からそれぞれ構成されており、賞与引当金繰入額(11,339千円)、法定福利費(1,419,501千円)、雑給(16,572千円)及び受託研究費・受託事業費にかかる給与・賞与(常勤:34,885千円、非常勤:149,756千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
業務費	12,431,098	12,128,179	24,559,277
教育経費	-	1,013,594	1,013,594
研究経費	-	1,526,577	1,526,577
診療経費	7,428,591	-	7,428,591
教育研究支援経費	-	116,208	116,208
受託研究費	69,986	704,248	774,235
受託事業費	8,946	59,051	67,997
人件費	4,923,573	8,708,499	13,632,072
一般管理費	-	462,035	462,035
財務費用	351,668	4,237	355,906
雑損	-	701	701
小 計	12,782,766	12,595,153	25,377,920
業務収益			
運営費交付金収益	1,365,643	8,050,008	9,415,651
学生納付金収益	-	3,008,313	3,008,313
附属病院収益	11,660,228	-	11,660,228
受託研究等収益	78,734	688,695	767,429
受託事業等収益	9,331	57,137	66,468
寄附金収益	17,402	429,577	446,980
補助金等収益	-	38,766	38,766
施設費収益	101	13,741	13,843
資産見返負債戻入	230,672	559,550	790,222
財務収益	-	3,398	3,398
雑益	4,351	133,167	137,518
小 計	13,366,465	12,982,357	26,348,822
業務損益	583,698	387,203	970,902
帰属資産	12,244,705	43,479,491	55,724,196

(注1) セグメントの区分方法

山梨大学は3つの学部と9つの施設、附属病院、附属図書館、及び法人本部からなり、それぞれに業務を行っている。

このうち、附属病院は教育研究以外の特殊な業務を行っている上、多額の診療収入があることから、別途開示することとしている。

(注2) 損益外減価償却相当額

附属病院	5,101	千円
その他	1,144,130	千円

引当外退職給付増加見積額

附属病院	167,965	千円
その他	110,026	千円

(注3) 運営費交付金収益の配分方法

従来、運営費交付金収益のうち人件費に充当している分は、法人全体にかかるものとして「その他」に計上していたが、法人全体の業務収益に対する附属病院収益の割合が増加したことから、附属病院の業務運営の状況をより明瞭に表示するために、当事業年度から、運営費交付金収益は予算配分額をもとに「附属病院」「その他」に区分して計上している。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「附属病院」の業務収益および業務損益が1,365,643千円多く計上され、「その他」の業務収益および業務損益が同額少なく計上されている。

(19) 寄付金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
附属病院	31,558	67	
その他	472,557	897	
合 計	504,115	964	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	51,262	61,427	71,811	40,878
その他	3,525	573,105	573,795	2,834
合 計	54,788	634,532	645,607	43,713

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	11,622	6,922	4,700
その他	21,453	119,783	114,899	26,336
合 計	21,453	131,405	121,822	31,036

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	9,331	9,331	-
その他	-	57,137	57,137	-
合 計	-	66,468	66,468	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(320,190) 7,650	176	
厚生労働科学研究費補助金	(72,587) -	20	
産業技術研究助成事業費助成金	(18,350) 5,505	4	
研究拠点形成費等補助金	(86,900) -	4	
エネルギー教育調査普及事業	(4,200) -	1	
二国間交流事業共同研究	(2,961) -	1	
日本学術振興会国際研究集会事業	(3,500) -	1	
合 計	(508,688) 13,155	207	

(注) 間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額について外数で記載している。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	12,230	
普通預金	3,573,005	
定期預金	700,000	
計	4,285,236	

未収附属病院収入の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	186,402	
保険未収金	1,722,403	
保険請求保留	182,560	
計	2,091,366	

未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
マコト医科精機 株式会社	502,279	一般撮影用デジタルX線装置他
株式会社 スズケン 甲府支店	44,030	医薬品(単価契約)3月分
協和医科器械 株式会社 甲府支店	49,381	特定保険医療材料単価契約3月分
日本電子計算機 株式会社	44,407	病院情報管理システム借料3月分他
退職給付	623,245	平成18年3月退職者分
その他	1,327,287	
計	2,590,632	